

平成 28 年度

事業計画・収支予算

総括

社会福祉法人 健美会

地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■事業計画総括

(計画)

1、基本方針

- 1) 経営の健全化・安定化
- 2) サービス提供体制の構築
- 3) 職員の育成・サービスの質の向上

(総括)

■年度別稼働率実績 (表 1)

年度別部屋稼働率													
平成25年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	100	100	95	100	96	93	94	95	90	92	92	89	95
さくら	100	100	100	100	100	100	100	100	100	99	99	100	100
いちょう	30	25	51	66	64	37	27	19	24	30	49	39	38
稼働率(%)	85	84	87	93	90	83	81	80	78	81	85	81	84
平成26年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	87	89	89	96	100	100	97	91	89	86	89	88	92
さくら	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
いちょう	29	14	23	14	21	34	19	43	48	48	51	42	32
稼働率(%)	78	76	78	79	83	86	81	83	83	82	84	82	81
平成27年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	89	90	89	95	100	99	95	96	94	89	94	92	94
さくら	93	100	100	100	100	100	96	95	99	100	100	100	99
いちょう	48	62	53	77	69	56	60	62	56	68	56	67	61
稼働率(%)	81	87	85	92	93	90	88	88	87	88	88	89	88
平成28年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	93	98	100	100	100	100	100	91	87	86	94	96	95
さくら	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97	90	90	98
いちょう	60	51	66	61	68	67	63	55	45	51	60	64	59
稼働率(%)	88	88	93	92	93	93	92	86	81	81	86	87	88

◎1階こぶし利用者の長期入院、死亡が重なる。

◎2階さくら利用者について、年度末に長期入院、死亡が重なる。

◎ショートステイ利用者による入居への移管により稼働率が下がる。

■年度別要介護度状況「入居」(表2)

平成25年度	こぶし			さくら		
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均
平均要介護度	男	3.2		平均要介護度	男	2.4
平均要介護度	女	3.1		平均要介護度	女	2.7
平均要介護度	平均	3.1		平均要介護度	平均	2.6
平成26年度						
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均
平均要介護度	男	3.8		平均要介護度	男	2.8
平均要介護度	女	2.5		平均要介護度	女	3.1
平均要介護度	平均	2.9		平均要介護度	平均	3
平成27年度						
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均
平均要介護度	男	3.6		平均要介護度	男	2.5
平均要介護度	女	3		平均要介護度	女	3.5
平均要介護度	平均	3.2		平均要介護度	平均	3.2
平成28年度						
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均
平均要介護度	男	3.2		平均要介護度	男	3
平均要介護度	女	3.3		平均要介護度	女	3.5
平均要介護度	平均	3.2		平均要介護度	平均	3.4

◎平成27年度より原則要介護3以上の方が入居対象となる。

■入退去状況(表3)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	こぶし	さくら	こぶし	さくら	こぶし	さくら	こぶし	さくら
新規入居	7	1	6	0	6	3	6	0
退去	9	1	6	1	5	2	6	1
入居者数 (3月末日 時点)	17	9	17	10	18	10	19	9

◎定員(こぶし19名、さくら10名)

◎平成26年度より生活相談員1名にて入退去に係る調整業務を実施

■職員数（表 4）

	事務課	相談課	介護課 1階	介護課 2階	看護課	合計
常勤	2	2	10	8	1	23
非常勤	2	0	2	4	1	9
合計	4	2	12	12	2	32

◎平成 28 年 4 月より組織体制を改変し、各課の創設、役職者の登用を実施

◎平成 29 年 1 月より事務課と相談課、看護課を事務室に同居化させ情報共有の効率化を図る。

■職員採用者・離職者数

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	採用	退職	採用	退職	採用	退職	採用	退職
事務管理	0	3	2	0	0	3	1	1
看護	0	0	1	1	2	3	1	1
介護 1 階	1	5	7	6	4	1	2	2
介護 2 階	7	2	9	7	5	7	4	2
合計	8	10	19	14	11	14	8	6

◎平成 26 年の業務改革をピークに、離職者数は減少傾向となっている。

◎不適切支援環境への対策により職員の入替化が進み、現在定着しつつある。

◎介護職の新規採用者の定着率を上げるためにわかりやすい環境、働きやすい環境づくりに着手。

◎平成 26 年度より、働きながら資格取得する者への補助制度導入し資格取得が進んできた。

◎有期雇用職員の無期雇用への転換、正規職員への転換を積極的に実施。

◎職員間での技量差を、研修機会や、図上訓練を通じ共通理解を深める必要性がある。

◎開設以来勤務していただいた施設管理員が年度末退職。

◎永年勤続（5 年対象者）は常勤 4 人、非常勤 2 人。

■幹部会議・給食会議（毎月 1 日）

4 月 5 日	4 月 27 日（職員会議）	5 月 2 日	6 月 1 日
7 月 1 日	8 月 1 日	9 月 1 日	10 月 3 日
11 月 1 日	12 月 1 日	1 月 4 日	2 月 1 日
3 月 1 日			

◎わかりやすい環境づくり進捗確認、事故対策、職員関係、各部署課題等の確認・情報共有実施。

◎給食会議は日々の献立、調理方法、内容に対する利用者の嗜好、摂取状況、意見交換等実施。

■職員健康診断

平成 28 年 5 月 31 日 腰痛検査、バリウム検査等

平成 28 年 12 月 13 日 腰痛検査等、インフルエンザ予防接種

◎夜間勤務者に対して腰痛検査を実施。常勤、非常勤問わず年 2 回健康管理を実施

■委員会活動

事故防止委員会	平成 28 年 5 月 27 日	事故防止について
感染防止委員会	平成 28 年 6 月 24 日	感染対策について
事故防止委員会	平成 28 年 8 月 29 日	事故報告書記載について
感染防止委員会	平成 28 年 9 月 23 日	感染防止マニュアルについて
身体拘束廃止委員会	平成 28 年 9 月 23 日	指針について等
身体拘束廃止委員会	平成 28 年 10 月 28 日	研修会企画立案等
事故防止委員会	平成 28 年 11 月 25 日	事故分析について
感染防止委員会	平成 29 年 1 月 18 日	緊急受診状況について
身体拘束廃止委員会	平成 29 年 2 月 24 日	啓発ポスター作成について
事故防止委員会	平成 29 年 3 月 24 日	事故分析について

■職員研修（表 5）

開催日	内容・テーマ	参加者	内・外
平成 28 年 5 月 15 日	機能を引き出す介助研修	1 名	社外
平成 28 年 5 月 16 日～18 日	ユニットリーダー研修	1 名	社外
平成 28 年 6 月 6 日～10 日	ユニットリーダー実地研修	1 名	社外
平成 28 年 7 月 16 日～17 日	医療法人社団慶心会 合同研修	5 名	社外
平成 28 年 7 月 28 日	K Y T 勉強会	11 名	社内
平成 28 年 8 月 30 日	ノロウイルス対策吐物処理研修	12 名	社内
平成 28 年 10 月 21 日	ノロウイルス対策吐物処理研修	17 名	社内
平成 28 年 11 月 21 日	不適切支援GW研修	11 名	社内
平成 28 年 11 月 26 日	拘縮予防とポジショニング	1 名	社外
平成 29 年 1 月 20 日	医療法人社団慶心会 合同研修	7 名	社外
平成 29 年 2 月 9 日	5 法人合同承認マネジメント研修	4 名	社外
平成 29 年 2 月 16 日～28 日	介護ロボット操作研修	13 名	社内
平成 29 年 3 月 3 日	5 法人合同承認マネジメント研修	4 名	社外
平成 29 年 3 月 8 日	認知症介護基礎研修	2 名	社外
平成 29 年 3 月 13 日	不適切支援GW研修	10 名	社内
平成 29 年 3 月 17 日	恵庭市在宅医療介護連携推進研修会	3 名	社外

◎サービスの質の向上のためには、毎月 1 回～2 回定期的に勉強会機会確保が望まれる。

■防災計画

平成 28 年 7 月 22 日	日中想定での火災避難訓練実施
平成 29 年 3 月 30 日	夜間想定での火災避難訓練実施
平成 28 年 11 月 25 日	災害時事業継続計画策定
平成 29 年 3 月 23 日	水害土砂災害への備えに関する説明会参加

◎今後、地震や水害時に対応した避難訓練の実施が必要

◎防災グッズ、備蓄品を計画的に揃え方が一に備える準備が今後必要。

■地域連携

運営推進会議開催日	出席者	内容
平成 28 年 5 月 19 日	8 名	入居状況、事故状況
平成 28 年 7 月 21 日	7 名	入居状況、事故状況
平成 25 年 9 月 15 日	7 名	入居状況、事故状況
平成 28 年 11 月 17 日	5 名	入居状況、事故状況
平成 29 年 1 月 19 日	5 名	入居状況、事故状況
平成 29 年 3 月 16 日	6 名	入居状況、事故状況

◎出席者数の増加が望まれる。

◎町内会行事への参加、ふれあい等の活動が出来なかった。

■施設行事

開催日	内容
平成 28 年 8 月 21 日	夏祭り
平成 28 年 9 月 16 日	敬老会
平成 28 年 12 月 16 日	もちつき
平成 28 年 12 月 22 日	クリスマス会

◎各階行事として、誕生会の他、ひな祭り、節分等四季折々に合わせた行事を実施

◎施設の畑を活用し、アスパラ、トマト、いんげん等の収穫や枝豆のさやもぎなど日常的に実施

◎今後、外出する機会を多くしていく事が望まれる

■広報

◎ホームページ (<http://kenbikai.or.jp/>) の適宜更新

◎ブログ (<http://furusatoeniwa.seesaa.net/>) の適時更新

◎広報誌「ふる里えにわ通信」の発行

◎地域FM局への出演、新年広告掲載

◎JR時刻表広告掲載

□業務改善プロジェクト進捗状況

◇業務の効率化、ムリムダを無くすことで労働環境の改善や経費削減を目的としたプロジェクト

■組織改編（平成 28 年度終了）

◎平成 28 年度 4 月より、これまでの体制から管理役職者の登用を図ると同時に各課セクションを設置し責任をもって取り組む仕事体制を構築。

◎事務課、相談課、看護課、介護課を創設する。

■相談課・看護課の職員増員、介護課の職員補充（平成 29 年度継続課題）

◎組織改編に伴い、相談課における生活相談員の増員、看護師増員による加算取得を計画するが採用とはならなかった。

◎平成 28 年度における離職者数はこれまでよりも減少するも、計画的な介護職員の補充について十分とは言えない。

■事務と看護の連携強化（平成 28 年度終了）

◎1 階の事務室と 2 階所在の医務室（看護師）を同居させ連携強化を図った。これにより連絡調整の効率化及び書類の共有化や各種光熱費の圧縮が図られた。

■洗濯業務の効率化（平成 29 年度継続課題）

◎直接介護業務と間接介護業務の分業体制の一環の一つである洗濯業務について、家庭用機器の使用では耐久性が低く故障が多いことから業務用洗濯、乾燥機の導入を検討。導入にあたっては補助金の活用を計画。なお、今後間接介護業務専門担当職員（ケアサポーター）として介護無資格者、障がい者雇用を検討する。

■介護ロボット導入支援特別事業（平成 28 年度末より実施）

◎介護ロボット導入支援特別事業費助成金活用により全額公費により「介護ロボット SASUKE」を導入し介護職員の腰痛対策、労働環境改善を図る。現在利用予定者 1 名に対して導入後の効果を検討する予定

■各階業務の共有化（平成 29 年度継続課題）

◎各階ユニット毎で非効率な業務や手順等を見直し、各階業務の共有化を行うとともに経験問わず働きやすい環境づくりを目指すため「5S 活動」「わかりやすい環境づくり」「1 階 2 階合同業務」を柱に実施していく。

■経営労務管理改善事業（平成 29 年度継続課題）

◎専門家による現給与体系に関する分析に基づき、「離職しない職場」づくりを目的とした賃金テーブル、職員俸給表の改定を見直しを検討する。

年度別事業活動計算書									
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (H28年-27年)	増減 (H27年-26年)	増減 (H26年-25年)		÷12月
サービス活動収入	130,104,182	127,015,836	118,571,522	119,055,364	3,088,346	8,444,314	-483,842		257,362
※国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	6,164,191	6,164,191	0	-6,164,191	0		0
サービス活動収入計(1)	130,104,182	¥127,015,836	¥124,735,713	¥125,219,555	¥3,088,346	¥2,280,123	¥-483,842		257,362
人件費	79,418,875	78,670,999	76,942,636	73,881,063	747,876	1,728,363	3,061,573		62,323
人件費 賞与引当金	2,200,000	2,804,160	0	0	-604,160	2,804,160	0		-50,347
事務費	20,227,149	19,874,567	19,600,163	18,025,384	352,582	274,404	1,574,779		29,382
事業費	23,718,416	22,406,571	21,914,904	22,522,499	1,311,845	491,667	-607,595		109,320
利用者負担軽減	1,707,106	1,479,233	686,171	863,069	227,873	793,062	-176,898		18,989
減価償却	12,070,188	12,242,955	12,256,761	12,256,761	-172,767	-13,806	0		-14,397
※引当金繰入	0	0	948,275	1,047,155	0	-948,275	-98,880		0
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,236,637	-6,221,187	0	0	-15,450	-6,221,187	0		-1,288
サービス活動費支出計(2)	¥133,105,097	¥131,257,298	¥132,348,910	¥128,595,931	¥1,847,799	¥-1,091,612	¥3,752,979		153,983
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	¥-3,000,915	¥-4,241,462	¥-7,613,197	¥-3,376,376	¥1,240,547	¥3,371,735	¥-4,236,821		103,379
サービス活動外収益a	3,285,404	2,750,533	15,457,663	15,751,506	534,871	-12,707,130	-293,843		44,573
サービス活動外費用b	2,542,544	2,508,368	17,960,596	18,520,302	34,176	-15,452,228	-559,706		2,848
サービス活動外増減差額(4) = a+b	¥742,860	¥242,165	¥-2,502,933	¥-2,768,796	500,695	2,745,098	265,863		41,725
経常増減差額(5) = (3) + (4)	¥-2,258,055	¥-3,999,297	¥-10,116,130	¥-6,145,172	1,741,242	6,116,833	-3,970,958		145,104
特別増減差額(6)	0	171,015	0	0	-171,015	171,015	0		-14,251
当期活動増減差額(7) = (5) + (6)	¥-2,258,055	¥-3,828,282	¥-10,116,130	¥-6,145,172	¥1,570,227	¥6,287,848	¥-3,970,958		¥130,852

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準に基づき、各書式が変更されています。

※国庫補助金特別積立金取崩額

⇒固定資産に充てられた国からの補助金・交付金収入の耐用年数で割った分の分割受け入れ。

※賞与引当金とは次年度における賞与(処遇改善手当)分の資金をあらかじめ費用として計上される。

※減価償却費とは、設備価値の減少分として捉え、その設備の価値を毎年消費することでサービスを提供し、売上が得られる為、減価償却費はその年の費用として計上される。

1. 目標収入（単位：千円）

事業	平成 28 年度 実績 (A)	平成 28 年度予算 [B]	差異 (A-B)
特養	112,013	111,396	617
SS	21,376	22,558	△1,182
合計	133,389	133,954	△565

2. 目標経費（単位：千円）

事業	平成 28 年度 実績 (A)	平成 28 年度予算 [B]	差異 (A-B)
特養	106,184	102,792	3,392
SS	22,760	25,743	△2,983
合計	128,944 (96.6%)	128,535 (95.9%)	409

2. 目標営業利益（単位：千円）

事業	平成 28 年度 実績 (A)	平成 28 年度予算 [B]	差異 (A-B)
特養	5,829	8,604	△2,775
SS	-1,384	-3,185	1,801
合計	4,445 (3.3%)	5,419 (4.0%)	△974

(差異報告)

○特養部門

(※こぶし…稼働率 1%＝約 62 千円/月 (6 日間)、さくら…稼働率 1%＝約 38 千円/月 (3 日間))

多床室（こぶし）にて長期入院、死亡により退去者が重なり稼働率が下回った。対象待機者からの選定に時間を要したことにより大幅な減収に至った。要介護度の上昇により収入の増加となった。

今後、多床室の稼働率を 3% 上げることで、62 千円/月×3×12 月＝2,232 千円/年の増収となるため、入居者の体調の変化に留意し、疾病の早期発見早期対応が必要となる。

○ショートステイ部門

(※稼働率 1%＝約 29 千円/月 (2.4 日間))

特養部門における稼働率の低下について、ロングステイ利用者の入居サービスへの移管対応により、11 月から 1 月にかけて極端に稼働率が下がってしまった。(ロングステイ利用者合計 4 名が移管)

常に、3 名ないし 4 名のロングステイ利用者を毎月継続確保し、残りの 5 室を定期利用者 10 名プラス毎月 2 名程度の新規利用者での稼働の継続が必要となる。

■年度別サービス活動収入実績

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年
サービス活動収入	119,055,364	118,571,522	127,015,836	130,104,182

◎年間 3,088,346 円（月額約 257 千円）の増収となった。

要因：①要介護度の上昇（H25 年度 2.9→H26 年度 2.9→H27 年度 3.2→H28 年度 3.3）

来期におけるショートステイ必要収入は、
 年間総事業支出である 146,250 千円を損益分岐点とした場合、
 特養部門で 98%の稼働率を維持させたとして、
 特養部門 こぶし 72,912 千円 (62 千円×98×12 月) + さくら 44,688 千円 (38 千円×98×12 月)
 = 合計 117,600 千円。

(損益分岐点) 146,250 千円 - (特養部門収入) 117,600 千円 =

(ショートステイ必要収入) 28,650 千円/年

◎ショートステイ必要稼働率：28,650 千円÷12 月÷29,500 円/月=81% 以上必要となる。

(人件費) 予算 80,650 千円⇒決算 80,749 千円

新規採用職員の未定着、また、派遣職員の採用により当初予定人件費を超えてしまった。

(事業費) 予算 23,512 千円⇒決算 23,718 千円

介護用品の使用負担が上がった事と、食材の高騰により当初予定事業費を超えてしまった。

(事務費) 予算 20,110 千円⇒決算 20,227 千円

取引業者との契約見直しにより一部削減となるも、労務委託費の高騰により事務費予算を超えてしまった。

■年度別主要支出

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年
人件費・事業費・事務費	115,292,015	119,143,874	123,756,297	124,694,720
内) 人件費 (収入に対する比率)	73,881,063 (62%)	76,942,636 (65%)	81,475,159 (64%)	80,749,155 (62%)

◎収入の増加に伴い他経費も増加。

◎人件費比率について、収入の増加により 60%に近づけられる。

◎平成 29 年度においても人件費の高騰は避けられない。

(総括)

生活相談員兼介護支援専門員 1 名配置での体制では、収入増加に伴う作業も増加するため、更なる収入増を図るためにも生活相談員の増員を計画するが、結果的に計画的な採用に至らなかった。

また、介護職員の補充についても派遣職員の採用や業務委託費、支払利息の支出増により経費が増加する結果となった。

介護現場において、施設の課題となっている日中における中間管理職不在時間の解消は改善されておらず引き続き現場管理体制を構築していかなくてはならない。

職員のサービスの質の向上について、介護技術力、施設内伝達力等向上させていかなくてはならない。重大な事故につながった事故は無いが、服薬関連事故が継続しているため改善が必要。

個々の職員レベルの底上げも必要となっている。

◎法人設立：平成 23 年 9 月 1 日

◎定数：理事 7 名、監事 2 名、評議員 8 名、(平成 29 年 4 月 1 日現在)

理事会		
平成 28 年 4 月 2 日	<緊急理事会> 恵庭市地域密着型サービス事業所公募について	
平成 28 年 5 月 21 日	平成 27 年度事業報告、決算報告等について 恵庭市地域密着型サービス事業所公募について 改正社会福祉法による法人改革について	
平成 28 年 8 月 3 日	第一四半期事業報告、決算報告等について 恵庭市地域密着型サービス事業所公募について 改正社会福祉法による法人改革について 表彰規程制定について 借入金について	
平成 28 年 8 月 31 日	<三役会・経営会議> 借入金について 理事、評議員等候補案について	
平成 28 年 12 月 14 日	第 2 四半期事業報告・決算報告等について 借入金について リース・業者更新契約について 改正社会福祉法に伴う法人改革について 評議員選任解任委員会について 業務改善プロジェクトについて	
平成 29 年 1 月 19 日	改正社会福祉法について 新定款案について 評議員選任解任委員案について 役員等構成メンバー案について 業務改善プロジェクトについて	
平成 29 年 3 月 27 日	第 3 四半期事業報告・決算報告等について 社会福祉法人健美会定款変更について 平成 28 年度補正予算について 平成 29 年度事業計画。収支予算案について 役員等及び評議員の辞任、選任について 評議員選任解任委員について 諸規程について	

評議員会		
平成 28 年 5 月 21 日	平成 27 年度事業報告、決算報告について 恵庭市地域密着型サービス事業所公募について 改正社会福祉法による法人改革について	
平成 29 年 1 月 19 日	改正社会福祉法について 新定款案について 評議員選任解任委員案について 役員等構成メンバー案について 業務改善プロジェクトについて	
平成 29 年 3 月 27 日	第 3 四半期事業報告・決算報告等について 社会福祉法人健美会定款変更について 平成 28 年度補正予算について 平成 29 年度事業計画、収支予算案について 役員等及び評議員の辞任、選任について 評議員選任解任委員の選任について 諸規程について 平成 29 年度 評議員の選任結果について	

評議員選任解任委員会		
平成 29 年 3 月 27 日	評議員の選任について	